

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：14403

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21730721

研究課題名（和文） 病弱児に対するクラスメイトの共感性向上のためのプログラム開発とその実証

研究課題名（英文） Development of program and its practical study of increasing sympathy toward children with chronic diseases

研究代表者 平賀 健太郎 (HIRAGA KENTARO)
 大阪教育大学・教育学部・准教授
 研究者番号：30379325

研究成果の概要（和文）：

本研究では、健常児の慢性疾患を持つ子どもに対する知識・共感性を向上させることを目的とし、以下の成果を得た。①慢性疾患を持つ子どもの在籍しないクラスで授業を行い、知識・共感性の向上が認められた。②慢性疾患を持つ子どもに対して、自らが疾患を理解し、説明できる力を獲得するためにデジタルコンテンツを活用した説明を行い、その効果と課題を把握した。③慢性疾患を持つ子どもが在籍するクラスで慢性疾患を持つ子どもの説明を行った特別支援学校の教師にインタビュー調査を行い、現状と課題を把握した。

研究成果の概要（英文）：

This research was conducted with the objective of increasing sympathy toward children with chronic illnesses and for gaining knowledge about these children. (1) A study was conducted on children with chronic illnesses in classes where these children were not able to attend regular lessons. This study enhanced knowledge and insight into the needs of these children. (2) Digital content was devised for instructional purposes in order to allow children to gain knowledge about their own condition and to increase their ability to explain their ailments. Furthermore, it was subsequently examined for effectiveness. (3) Through investigative interviews with instructors at a special assistance school for students with chronic illnesses, knowledge regarding chronic illnesses was given to the children. In addition, the current status of educating students with chronic illness and issues surrounding their education were explained.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：病弱児・共感性・クラスメイト

1. 研究開始当初の背景

(1) 小児医療の著しい進展によって、小児がんに代表される、過去では予後不良であった疾患であっても延命が可能となり、入院治療終了後は通常の学級に復帰できることが多くなっている。入院期間も短縮化傾向にあることより、現在、入院しながら教育を受けている病弱児は15%で、残りの85%は通常学級に在籍している。退院後も、多くの病弱児は、薬剤の副作用による外見上の変化が認められたり、食事・運動制限などの継続した治療・管理を必要とする場合が多く、それぞれの子どもの教育・心理的ニーズへの支援が求められている。これらの背景を受け、特別支援教育の構想において、通常学級に在籍する病弱児の存在がクローズアップされており、通常学級での病弱児のQuality of Life向上が求められるようになってきた。

(2) クラスメイトが病弱児を理解し、サポート行動を高めるプログラムを開発する必要があるが、病弱児の立場や気持ちを理解した上でのサポートでない場合、病弱児が求めているサポートとクラスメイトから提供されるサポートとが合致しない可能性がある。サポートしようとする気持ちを強化し、受け手に必要なサポートと送り手が意図するサポートとが、マッチングするための要因として、他者への「共感性」が指摘されている。他者への共感性が高まるためには、相手を十分に理解しておくことが必要であり、病弱児がクラスメイトから必要なサポートを得るためには、クラスメイトが病弱児の疾患や心理状態を理解し、病弱児に対する高い共感性を有していることが重要である。

2. 研究の目的

(1) 健康な児童に対して、デジタルコンテンツを活用しながら、病弱児の知識・理解を深めるためのプログラムを実施し、共感性の向上を促す。その効果を、病気の知識、求められるサポートの理解、共感性の変化から検証し、効果的なプログラムを開発する。

(2) 開発されたプログラムを、実際に病弱児が在籍する学級でクラスメイトを対象に実践し、質問紙によってその効果の妥当性を検証する。

3. 研究の方法

(1) 病弱児の在籍しないクラスの児童に対して、デジタルコンテンツを活用しながら、病気の知識・理解を深めるプログラムを実施する。授業前後の病気の基礎知識、病弱児への共感性による変容を検証する。

先に授業の実施を依頼する介入クラスと、3カ月間の期間後に授業を実施する待機クラスを設けた。介入クラス、待機クラスともに前期と後期に同様の質問紙に回答した(表1)。なお、本研究で用いたデジタルコンテンツは、コンピュータを利用して、誰でも様々な場所での使用が可能である。病気や必要な治療の理解、心理的な支援に関する内容がアニメーションによって分かりやすく構成されている。

表1 研究のタイムスケジュール

	前期 (7月)		後期 (10月)	
介入クラス (n=32)	質問紙	授業実施	質問紙	授業なし
待機クラス (n=28)	質問紙	授業なし	質問紙	授業実施

(2) 患児自身が病気のことを説明する力を獲得するために、小児がん患児の集団を対象として、疾患の理解を促すことを目的に6名に対してデジタルコンテンツを用いたプログラムを実施した。

(3) 入院中の子どもが前籍校に復帰する直前に、慢性疾患を持つ子どもが在籍するクラスで慢性疾患を持つ子どもの説明を行った特別支援学校の教師5名にインタビュー調査を行い、認められた具体的な効果と今後の課題について把握する。

4. 研究成果

(1) 「入院中の病弱児に関する理解尺度得点」、「復学後の病弱児に関する理解尺度」、「病弱児への共感性に関する理解尺度得点」のそれぞれについて、クラス(介入クラス・待機クラス)と評定時期(前期・後期)の2要因の分散分析を行なった。

①「入院中の病弱児に関する理解尺度」(図1に示す)については、交互作用($p < .05$)が認められ、前期の評定においては、クラス間で差は認められないが、後期の評定においては、介入クラスの方が待機クラスよりも有意に高かった($p < .05$)。また、介入クラスにおいては、前期の評定よりも、後期の評定の方が有意に高かったが($p < .05$)、待機クラスにおいては、評定時期において差は認められなかった。

②「復学後の病弱児に関する理解尺度」(図2に示す)については、交互作用($p < .05$)が認められ、前期の評定においては、クラス

間で差は認められないが、後期の評価においては、介入クラスの方が待機クラスよりも有意に高かった ($p < .05$)。また、介入クラスにおいては、前期の評価よりも、後期の評価の方が有意に高かったが ($p < .05$)、待機クラスにおいては、評価時期において差は認められなかった。

③「病弱児への共感性に関する理解尺度得点」(図3に示す)については、交互作用が認められ ($p < .05$)、前期の評価においては、クラス間で差は認められないが、後期の評価においては、介入クラスの方が待機クラスよりも有意に高かった ($p < .05$)。また、介入クラスにおいては、前期の評価よりも、後期の評価の方が有意に高かったが ($p < .05$)、待機クラスにおいては、評価時期において差は認められなかった。

以上より、デジタルコンテンツを用いた授業は、病弱児に対するクラスメイトの共感性の向上に関して、一定の効果を示すことが推察された。特に、本研究で用いた、共感性項目については、デジタルコンテンツ内容とは直接関連の少ない内容であったにも関わらず、授業前と授業後に有意な差が認められた。したがって、本研究にて実施された授業は、健康な子どもの病弱児に対する共感性の向上、および実際の援助行動の促進に関して効果的であることが推察され、デジタルコンテンツは、通常の学級の子どもたちに、病弱児に対する共感性を育むことは、病弱児が自然な形で周囲からの援助を受けやすい環境を構築する際の手助けになることが期待された。

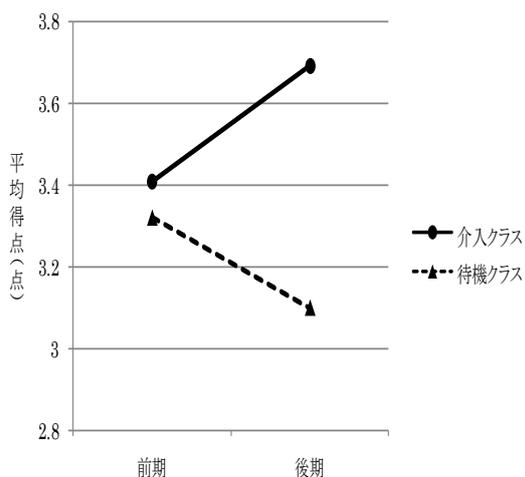


図1 介入クラス/待機クラス別の入院中の病弱児に関する理解尺度得点の変化

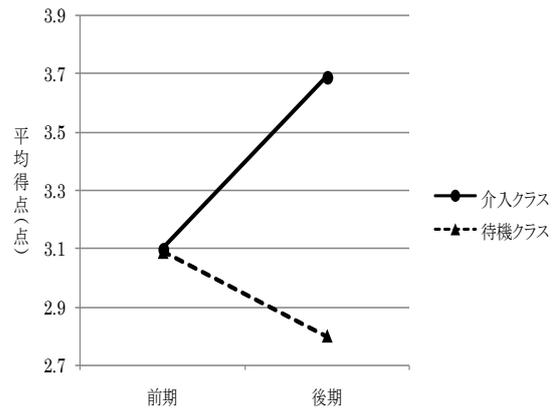


図2 介入クラス/待機クラス別の復学後の病弱児に関する理解尺度の変化

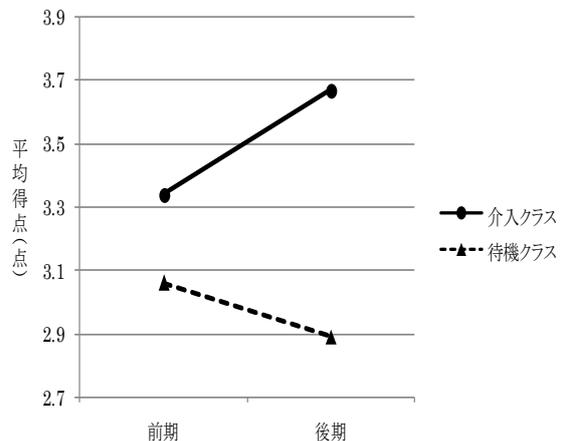


図3 介入クラス/待機クラス別の共感性尺度得点の変化

(2) デジタルコンテンツの効果をより高めるためには、デジタルコンテンツに過度に依存するのではなく、患児自らが疾患を理解し、主体的にクラスメイトに疾患の説明をすることが有用であることが推察された。本研究で用いたデジタルコンテンツは、患児自身が病気のことを理解するための内容も含まれている。そのため、集団を対象として、疾患の理解を促すことを目的にプログラムを計画した。対象者の有する疾患は、小児がん患児であったが、年齢の範囲が幅広く、また疾患の背景が様々であったことより、治療による機能障害が認められる患児も含まれていた。さらに、デジタルコンテンツによって、疾患の本人理解は一定程度促されたが、その内容を適切にクラスメイトに伝える効果的

なスキルを獲得することについては、課題が認められた。患児が疾患を理解し、クラスメイトに対して、主体的な説明が可能となるためには、個々の多様性に応じたプログラムを実施し、自らサポートの必要性を説明できる力の獲得を主眼に置いた内容が必要であることが示唆された。今後は、デジタルコンテンツのメリットを活かしながら、実際に病弱児がクラスに在籍する場合の効果的なプログラム構築を視野に入れている。

(3) 復学直前にクラスメイトに説明する内容を検討する際には、医療者との話し合いは必ずしも必要でないが、病弱児本人および、家族との話し合いを綿密に行う必要があることが指摘された。また、クラスメイトに説明することで病弱児への支援の必要性の意識や共感性が向上しやすい内容として、白血病は感染することはないこと、入院中の治療が心身に及ぼす苦痛、それらを乗り越えるためにクラスメイトの応援が有意義であったことが多く指摘された。

さらに、クラスメイトへの説明は、復学直前のみならず、入院直後にも行うことが有益であるとの示唆も得られた。保護者と連携しながらクラスメイトに病弱児のおかれている概況を説明し、クラスメイトを主体とする話し合いの時間を設けることによって、クラスメイトが自発的に入院中の患児へのサポートを提案し、継続したサポートがなされやすいことが報告された。

(4) 通常学級での病弱児への教育的支援の重要性の認識は拡大しつつあるが、本研究の総合的な成果として、病弱児にとって重要なサポート源であるクラスメイトに着目し、クラスメイトが病弱児を理解するための具体的なプログラムが開発・実施されたことがあげられる。我が国には、病弱児の復学後の学校生活を扱った研究は少ないが、その中でも本研究で得られた知見は高いオリジナリティを有している。現在、病弱児の病気に関する説明は、担任教師が中心となって、病弱児本人や関係者と連携しながら行なわれていることが多いが、効果的な説明方法や、説明後のクラスメイトの理解の程度および、実際のサポート行動への影響については、客観的に検討されてこなかった。本研究では、疾患の理解、求められるサポート、および共感性が量的・質的指標によって捉えており、プログラムの効果や改善点に関する評価を可能とした。

また、本研究で開発が試みられたプログラムは、デジタルコンテンツが利用されていることより、病弱児と関わるのが初めての教師にも使いやすいものとなっており、クラスメイトからの一定水準の理解を得られやすい

ことが期待される。クラスメイトが病弱児の病気や気持ちを理解し、必要なサポートが提供されるために、個別の教育支援計画の内容に組み入れることも可能であり、担任教師がクラスメイトに病弱児の説明をする際の有効な典型例のひとつとなる。さらに、実際に病弱児の在籍するクラスでプログラムが用いられることによって、疾患に対する誤解を防いだり、必要なサポートが得られやすくなり、今後の病弱児の通常学級でのQOL向上に寄与することが期待される。

今後の課題と展望に関して、以下の2点が指摘される。1点目は、デジタルコンテンツを用いた縦断的な実践の必要性の問題である。授業効果の継続の効果を検討するため、今後も縦断的な実践の必要がある。2点目は、デジタルコンテンツのみを使った授業の限界である。クラスメイトの病気の子どもの理解や共感性の向上や、ハード面の整備といった学校生活における環境要因の調整に加え、患児本人の個人要因にも注目する必要がある。病気の子どもに対して、多くのクラスメイトの知識・共感性が高まった場合であっても、他のクラスや学年の児童からの疾患に関して否定的な言動が本人になされた時、適切なアクションが可能となるようなスキルを獲得することも必要である。患児が十分に疾患を理解する機会を設定し、実際に他者に説明することも加えた総合的なプログラムの構築を行う必要がある。

さらに、調査全体を通じて、病弱教育の存在や、その意義が教育現場に理解されていないことによって、調査依頼が円滑に進みにくい場面がみられたため、病弱教育の周知の拡大が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

① 楠田喜世・河合友介・東浦裕也・平賀健太郎、病弱児に対するクラスメイトの共感性の変容—デジタルコンテンツを用いた実践—、第48回日本特殊教育学会、2010

② 楠田喜世・東浦裕也・河合友介・平賀健太郎、病弱児に対するクラスメイトの知識・意識の変容—デジタルコンテンツ“ココロココ”を用いた実践—、第14回日本育療学会、2010

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平賀 健太郎 (HIRAGA KENTARO)
大阪教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：30379325